



平成 17 年 6 月 7 日

各 位

会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 伊部 幸顕  
(コード番号 4559 東証第1部)  
問い合わせ先 広報部長 森山 茂  
(TEL 03 - 3661 - 1039)

### 決算短信(連結)等の一部訂正及び追加について

平成 17 年 5 月 19 日に発表いたしました当社の「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」、「平成 17 年 3 月期個別財務諸表の概要」の一部につき、別添資料のとおり訂正及び追加をいたしました。

なお、この訂正による「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」「総資産」及び「株主資本」への影響は、連結・個別ともありません。

訂正及び追加箇所は下線を付して表示しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	25,260	45.8	25,444	52.7	184
1.現金及び預金	2,922		2,309		612
2.受取手形及び売掛金	16,133		17,092		958
3.たな卸資産	3,935		3,695		240
4.繰延税金資産	904		805		99
5.その他	1,420		1,640		220
貸倒引当金	56		99		42
固定資産	29,901	54.2	22,859	47.3	7,042
(1)有形固定資産	15,404	27.9	15,611	32.3	206
1.建物及び構築物	4,980		5,210		230
2.機械装置及び運搬具	784		777		7
3.土地	9,338		9,338		-
4.その他	301		284		16
(2)無形固定資産	1,274	2.3	208	0.4	1,065
(3)投資その他の資産	13,222	24.0	7,040	14.6	6,182
1.投資有価証券	<u>6,081</u>		4,137		<u>1,943</u>
2.長期前払費用	4,808		114		4,693
3.繰延税金資産	915		1,243		327
4.その他	<u>1,578</u>		1,689		<u>110</u>
貸倒引当金	160		144		15
資産合計	55,162	100.0	48,304	100.0	6,858

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(訂正後)

(百万円未満切捨表示)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	25,260	45.8	25,444	52.7	184
1.現金及び預金	2,922		2,309		612
2.受取手形及び売掛金	16,133		17,092		958
3.たな卸資産	3,935		3,695		240
4.繰延税金資産	904		805		99
5.その他	1,420		1,640		220
貸倒引当金	56		99		42
固定資産	29,901	54.2	22,859	47.3	7,042
(1)有形固定資産	15,404	27.9	15,611	32.3	206
1.建物及び構築物	4,980		5,210		230
2.機械装置及び運搬具	784		777		7
3.土地	9,338		9,338		-
4.その他	301		284		16
(2)無形固定資産	1,274	2.3	208	0.4	1,065
(3)投資その他の資産	13,222	24.0	7,040	14.6	6,182
1.投資有価証券	<u>6,625</u>		4,137		<u>2,488</u>
2.長期前払費用	4,808		114		4,693
3.繰延税金資産	915		1,243		327
4.その他	<u>1,033</u>		1,689		<u>655</u>
貸倒引当金	160		144		15
資産合計	55,162	100.0	48,304	100.0	6,858

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(訂正前)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(訂正後)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(追加)

## 9. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544百万円であります。

## 有価証券

(当連結会計年度)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(訂正前)

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	288
(店頭売買株式を除く)	

(訂正後)

(百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	288
(2) 投資事業組合	544
合計	832

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(訂正前)

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	24,335	46.2	24,527	53.4	191
1.現金及び預金	1,968		1,419		548
2.受取手形	968		1,227		259
3.売掛金	15,670		16,197		527
4.商品	1,284		873		411
5.製品	1,350		1,182		167
6.半製品	33		73		39
7.原材料	577		718		140
8.未着品	47		68		21
9.仕掛品	182		324		141
10.貯蔵品	416		423		6
11.前渡金	662		571		91
12.前払費用	105		88		16
13.繰延税金資産	822		757		64
14.その他 貸倒引当金	290 46		690 89		399 43
固定資産	28,369	53.8	21,423	46.6	6,946
(1)有形固定資産	13,612	25.8	13,911	30.3	298
1.建物	4,128		4,428		299
2.構築物	210		233		23
3.機械装置	780		771		8
4.車両運搬具	4		5		1
5.工具器具備品	300		281		19
6.土地	8,188		8,188		-
7.建設仮勘定	-		2		2
(2)無形固定資産	1,273	2.4	207	0.4	1,066
1.商標権	647		-		647
2.特許権	297		40		257
3.ソフトウェア	305		143		161
4.その他	22		23		0
(3)投資その他の資産	13,483	25.6	7,304	15.9	6,179
1.投資有価証券	<u>5,825</u>		3,882		<u>1,943</u>
2.関係会社株式	520		520		-
3.出資金	<u>545</u>		706		<u>161</u>
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	88		72		16
5.長期前払費用	4,808		114		4,693
6.繰延税金資産	843		1,172		328
7.敷金保証金	484		532		47
8.その他 貸倒引当金	526 160		447 144		79 15
資産合計	52,704	100.0	45,950	100.0	6,754

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(訂正後)

(百万円未満切捨表示)

科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産	24,335	46.2	24,527	53.4	191
1.現金及び預金	1,968		1,419		548
2.受取手形	968		1,227		259
3.売掛金	15,670		16,197		527
4.商品	1,284		873		411
5.製品	1,350		1,182		167
6.半製品	33		73		39
7.原材料	577		718		140
8.未着品	47		68		21
9.仕掛品	182		324		141
10.貯蔵品	416		423		6
11.前渡金	662		571		91
12.前払費用	105		88		16
13.繰延税金資産	822		757		64
14.その他 貸倒引当金	290 46		690 89		399 43
固定資産	28,369	53.8	21,423	46.6	6,946
(1)有形固定資産	13,612	25.8	13,911	30.3	298
1.建物	4,128		4,428		299
2.構築物	210		233		23
3.機械装置	780		771		8
4.車両運搬具	4		5		1
5.工具器具備品	300		281		19
6.土地	8,188		8,188		-
7.建設仮勘定	-		2		2
(2)無形固定資産	1,273	2.4	207	0.4	1,066
1.商標権	647		-		647
2.特許権	297		40		257
3.ソフトウェア	305		143		161
4.その他	22		23		0
(3)投資その他の資産	13,483	25.6	7,304	15.9	6,179
1.投資有価証券	<u>6,370</u>		3,882		<u>2,487</u>
2.関係会社株式	520		520		-
3.出資金	0		706		<u>705</u>
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	88		72		16
5.長期前払費用	4,808		114		4,693
6.繰延税金資産	843		1,172		328
7.敷金保証金	484		532		47
8.その他 貸倒引当金	526 160		447 144		79 15
資産合計	52,704	100.0	45,950	100.0	6,754

29 ページ

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(訂正前)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(訂正後)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

30 ページ

(追加)

9. 表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544百万円であります。